

第4次十和田市行政改革実施計画

令和2年3月策定
(令和7年3月改定版)
十和田市

大分類			担当課	ページ
	小分類			
		取組項目		
1. 業務効率化のための改革				
(1) ICTの活用				
	1 RPA・AI等の導入	新規	情報政策課	1
	2 文書管理の見直し	新規	総務課	2
	3 自治体クラウドの導入	新規	情報政策課	3
	4 小中学校でのタブレット等の導入	新規	教育総務課、指導課	4
	5 窓口業務等の改善	新規	情報政策課、市民課、税務課	5
	6 ペーパーレス化の促進	新規	情報政策課	6
	7 業務アプリ作成ノーコードツールの導入	新規	情報政策課	7
(2) アウトソーシングの推進				
	1 単純労務業務の民間委託	新規	総務課	8
	2 窓口業務等の民間委託	継続	総務課	9
	3 公共施設の包括管理業務委託	新規	管財課	10
	4 指定管理料の積算の見直し	新規	総務課	11
	5 指定管理者制度の導入	継続	総務課（施設所管課）	12
	6 公の施設の民営化	新規	商工観光課	13
	7 PFIによる市営住宅の整備	新規	都市整備建築課	14
(3) 人材の育成及び組織人員体制の最適化				
	1 組織の最適化	継続	総務課	15
	2 定員管理の適正化	継続	総務課	16
	3 多様な人材の確保	新規	総務課	17
	4 人事評価制度の見直し	新規	総務課	18
	5 職員研修の充実	新規	総務課	19
	6 働き方改革の実現	新規	総務課	20
2. 持続可能な財政基盤確立のための改革				
(1) 事務事業評価の実施				
	1 事務事業評価の実施	継続	政策財政課	21
(2) 効率的な広域行政の推進				
	1 十和田地域広域事務組合の学校給食調理業務の民間委託	新規	教育総務課	22
	2 十和田地区環境整備事務組合の解散	新規	まちづくり支援課	23
(3) 自主性・自立性の高い財政運営の確保				
	1 十和田市現代美術館観覧料の見直し	新規	商工観光課	24
3. 未来のための改革				
(1) ファシリティマネジメントの推進				
	1 公共施設等総合管理計画の進捗管理	新規	管財課（施設所管課）	25
	2 遊休施設・土地の活用	新規	管財課	26
(2) 市民との協働の推進				
	1 広域コミュニティの強化	新規	まちづくり支援課	27
	2 市民の行政参画の推進	新規	総務課	28

1. 業務効率化のための改革

(1) ICTの活用

1	RPA・AI等の導入	担当課等	情報政策課					
取組内容								
RPAや・AI等を活用して、業務の効率化を図る。								
効果								
ツールを活用することで、業務効率化、開発コストの削減等を図ることができる。								
活動指標								
業務効率化が見込まれる業務に導入し、その効果を検証しながら、対象業務を拡大する。								
成果指標								
RPAやAI等の導入前後の処理時間の差								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	導入・効果検証	導入・効果検証 (前年度に導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続) 生成AI導入	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続) AIチャットボット導入	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)
	実績	導入・効果検証	導入・効果検証 (前年度に導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続)	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効果があったものは継続) 生成AI導入		
成果	予定		約1,600時間の削減	約1,600時間の削減	約1,600時間の削減	約1,600時間の削減	約1,600時間の削減	約1,600時間の削減
	実績	約1,600時間の削減	約4,570時間の削減	約4,951時間の削減	約2,674時間の削減	約2,673時間の削減		
備考	令和6年度に導入した「生成AI機能」や令和7年度に導入予定の「AIチャットボット」については、業務効率化が見込まれるものの、成果を定量化することが困難であることから、成果の予定欄に削減時間を追加していない。							

2		文書管理の見直し			担当課等	総務課		
取組内容		紙媒体を中心とした従来の文書管理を検証し、電子決裁システム等の導入を検討する。						
効果		電子決裁システムを導入した場合、決裁事務が効率化され、事務処理の迅速化が図られるとともに、文書管理事務や文書検索の効率化及び文書保管スペースの削減が図られる。						
活動指標		文書管理の現状を分析した上で、電子決裁システムの導入コストと導入した際の効率化等のメリットを比較し、導入の可否を決定する。						
成果指標		(導入した場合)①文書管理事務や文書検索時間の削減量と電子決裁システムの導入費用との差額、②文書保管スペースの削減量						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	現状分析	検討	方針決定				
	実績	現状分析	現状分析	現状のシステムの継続				
成果	予定							
	実績							
備考	・電子決裁システムを導入した場合、文書管理事務の効率化等の成果が見込めるものの、現段階では効果額等を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

3		自治体クラウドの導入					担当課等	情報政策課
取組内容		自治体クラウド(住民基本台帳等の情報システムを複数の自治体でクラウドにより共同利用する仕組み)の導入を検討する。						
効果		情報システムの運用コストの削減につながる。						
活動指標		情報システムの共同利用に関する枠組み(地域、ベンダー、業務など)について方針の決定						
成果指標		(導入した場合)導入前後の運用コストの比較						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究		
	実績	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究		
成果	予定							
	実績							
備考	・情報システムの共同利用により、コスト削減の成果が見込めるものの、現段階では効果額を算定することが困難であることから、成果の予定欄及び実績は空欄としている。							

4		小中学校へのタブレット等の導入				担当課等	教育総務課、指導課	
取組内容		校内の通信ネットワーク環境を整備するとともに、児童生徒1人に1台の端末(タブレット)を配備する。						
効果		児童生徒の情報活用能力を育成し、学力向上に向けた授業の改善を図る。						
活動指標		令和2年度:校内の通信ネットワーク環境(無線LAN)を整備する。 令和2~5年度:1人1台端末(タブレット)を配備する。						
成果指標		タブレット等のICTを用いることによる授業理解度への効果。(県学習状況調査の児童生徒質問紙調査「授業が分かるか」について、「分かる」及び「だいたい分かる」を回答した割合。①小学校5年生、②中学校2年生)						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	校内の通信ネットワーク環境を整備 小学校5・6年生、 中学校1年生に端 末を配備						
	実績	校内の通信ネット ワーク環境を整備 し、全ての児童・生 徒に端末を配備し た	令和2年度に校内 の通信ネットワー ク環境を整備し、全 ての児童・生徒に 端末を配備した	令和2年度に校内 の通信ネットワー ク環境を整備し、全 ての児童・生徒に 端末を配備した	令和2年度に校内 の通信ネットワー ク環境を整備し、全 ての児童・生徒に 端末を配備した			
成果	予定	①75%	①75% ②65%	①75% ②65%	①75% ②65%	-		
	実績	①81.3% ②66.2%	①77.0% ②62.8%	①81.9% ②66.4%	①79.5% ②64.4%			
備考	平成30年度実績 ①78.7% ②70.2% 令和元年度実績 ①81.2% ②62.2% ※令和6年度から青森県学習状況調査が実施されないため、成果の予定欄は(-)とした。							

5		窓口業務等の改善				担当課等	情報政策課、市民課、税務課	
取組内容		各種デジタル技術の活用等を通じて、窓口業務の効率化を図る。						
効果		デジタル技術を活用した窓口業務における市民及び来庁者のサービス向上						
活動指標		現状分析、先進事例の調査・研究を経て、各種デジタル技術の活用等を通じて、窓口業務の効率化を図る。						
成果指標		<p>おくやみ窓口・書かない窓口…来庁者の手続き所要時間減</p> <p>キャッシュレス決済…来庁者の利便性向上、職員の現金取扱にかかる管理コスト減</p>						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定				現状分析 先進事例調査・研究 導入可否検討	書かない窓口の導入 キャッシュレス決済の 導入	導入・効果検証 (前年度までに導入し、 効果があったものは継続) 郵送請求キャッシュレ スサービスの導入	導入・効果検証 (前年度までに導入し、効 果があったものは継続)
	実績			(おくやみ窓口の 検討・導入方針決定)	おくやみ窓口の開始 書かない窓口・キャッ シュレス決済の導入 方針決定	運用開始 書かない窓口:10月 キャッシュレス決済:10 月		
成果	予定							
	実績					書かない窓口:10~2月 取扱実績2,117件 キャッシュレス決済: 10~2月		
備考	書かない窓口及びキャッシュレス決済を導入した場合、業務効率化や来庁者サービス向上等の成果が見込めるものの、現段階では効果を定量化することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

6		ペーパーレス化の促進				担当課等	情報政策課	
取組内容		庁内で大量に印刷される会議資料について、ペーパーレス会議システム及びタブレット端末を導入することで紙媒体の資料の削減を図るとともに、庁内ネットワーク上の端末でデータ閲覧できる環境を整備する。						
効果		庁内における会議で使われる大量の資料印刷や配付にかかる費用、印刷時間の削減が見込まれる。						
活動指標		会議資料のペーパーレス化を進め、その効果を検証しながら対象資料やタブレットの利用台数を拡大する。						
成果指標		導入前後の必要経費等の比較(コピー料金、用紙代、作業時間、保存スペースなど)						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定						ペーパーレス会議システムの導入・効果検証	
	実績							
成果	予定							
	実績							
備考	令和7年度は部長等連絡調整会議出席メンバー用にタブレット端末を導入し、資料のペーパーレス化を図る。併せて、庁議室及び大会議室にLGWAN環境のWi-Fiを整備し、各会議時にタブレットでデータ閲覧できる環境を構築する。経費及び業務時間の削減等の成果が見込めるものの、現段階では効果を定量化することが困難であることから、成果の予定欄は空欄とする。							

7		業務アプリ作成ノーコードツールの導入				担当課等	情報政策課	
取組内容								
日々の業務に活用するシステムを手軽に作成できるツールを導入し、開発コストの削減や各種業務の効率化を図る。								
効果								
職員による業務システムの作成を可能にすることで、業務効率化、情報管理の一元化、開発コストの削減を図ることができる。								
活動指標								
業務効率化が見込まれる業務に導入し、その効果を検証しながら、対象業務を拡大する。								
成果指標								
<ul style="list-style-type: none"> ・アプリを作成したことで削減される処理時間及び開発コスト ※導入初年度(令和7年度)は、作成又は運用したアプリ数 								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定						業務アプリ作成ノーコードツールの導入・効果検証	
	実績							
成果	予定							
	実績							
備考	令和7年度に導入を予定している「業務アプリ作成ノーコードツール」については、業務効率化が見込まれるものの、現段階では成果を定量化することが困難であることから、成果の予定欄に成果指標の数値を追加していない。 (令和7年度の成果の実績欄は、導入初年度ということもあり、ノーコードツールを庁内に周知することとしたため、作成又は運用したアプリ数を記載することとした。)							

1. 業務効率化のための改革

(2) アウトソーシングの推進

1	単純労務業務の民間委託		担当課等	総務課				
取組内容								
単純労務業務について、民間委託の実施を検討する。								
効果								
単純労務業務に係る人件費及びそれらに付随する労務管理等事務の削減が図られる。								
活動指標								
委託業務の選定、実施時期等を定めた実施計画の作成及び実施								
成果指標								
民間委託により削減したコストと委託料の差額								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	具体的な委託実施計画の策定	調査・検討	方針決定				
	実績	業務の洗い出しコストの算出	調査・検討	方針決定				
成果	予定							
	実績							
備考	・民間委託の結果、効果額が出ることはあるが、現段階では具体的な金額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

2		窓口業務等の民間委託			担当課等	総務課		
取組内容		窓口業務や内部管理業務等の定型的な業務について、民間委託の実施を検討する。						
効果		職員をコア業務に従事させることにより、人材を有効かつ効率的に活用することができる。						
活動指標		委託業務の選定、実施時期等を定めた実施計画の作成及び実施						
成果指標		民間委託により削減したコストと委託料の差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	具体的な委託実施計画の作成	調査・検討	方針決定				
	実績	先進地事例調査	調査・検討	導入見送り				
成果	予定							
	実績							
備考	・民間委託の結果、効果額が出ることはあるが、現段階では具体的な金額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

3		公共施設の包括管理業務委託					担当課等	管財課
取組内容		本庁舎、保健センターその他の公共施設の施設管理に係る委託業務の包括管理委託について、検討する。						
効果		包括管理委託することによる管理業務等の事務量の軽減が図られる。						
活動指標		対象施設、管理委託業務の選定、また、サウンディング型市場調査の実施により、包括管理委託の実施について決定する。						
成果指標		包括管理委託することによる契約事務、保守点検等業務の軽減						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	調査・検討	調査・検討	方針決定	調査・検討	方針決定		
	実績	委託内容検討	委託内容検討	包括管理への見直し	調査・検討	サウンディング型市場調査実施要領公表		
成果	予定							
	実績							
備考	・現段階では効果額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

4		指定管理料の積算の見直し					担当課等	総務課
取組内容		会計年度任用職員制度を参考に指定管理料の person 費の各種手当等の積算を見直す。						
効果		指定管理料の適正化を図ることにより、指定管理者制度の維持を図る。						
活動指標		人件費の各種手当等の積算の見直し						
成果指標		指定管理者を公募する際の応募者の増(競争原理が働くことによるサービスの充実)						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	積算の見直し	見直し後の積算の適用					
	実績	実施	見直し後の積算の適用	見直し後の積算の適用	見直し後の積算の適用	積算の見直し 見直し後の積算の適用		
成果	予定							
	実績		公募3施設について各1者が応募	公募2施設について1施設が1者、1施設が2者の応募	公募11施設について5施設が1者、6施設が2者の応募	公募3施設について2施設が1者、1施設が2者の応募		
備考	・現段階では具体的な応募者数を想定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。							

5		指定管理者制度の導入				担当課等	総務課(施設所管課)	
取組内容		仲よし会、市民の家、三本木霊園に指定管理者制度を導入する。また、その他の公の施設についても、費用対効果を踏まえながら指定管理者制度の導入を検討する。						
効果		民間活力の活用と施設管理の効率化が図られる。						
活動指標		指定管理者制度を導入した施設数						
成果指標		指定管理者制度導入前の経費(市職員の労務管理等の事務に要する時間を換算した経費を含む。)と導入後の指定管理料との差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	2 (松陽小仲よし会、市民の家)	1 (深持小仲よし会)		3 (コミュニティセンター)			
	実績	松陽小仲よし会・市民の家 導入	深持小仲よし会	三本木霊園:導入見送り 各コミュニティセンター:導入決定	南・東・西 コミュニティセンター	-		
成果	予定	松陽小仲よし会: △328千円 市民の家:△301千円						
	実績	松陽小仲よし会: △420千円 市民の家:△906千円	深持小仲よし会: △27千円		南・東・西コミュニティセンター △892千円	-		
備考	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は新たに指定管理者制度を導入した施設は無かった。 令和7年度は新たに指定管理者制度を導入する見込みの施設は無い。 							

6		公の施設の民営化			担当課等	商工観光課		
取組内容		市有の観光施設(味蕾館、奥入瀬麦酒館、奥入瀬湧水館等)の民営化について検討する。						
効果		民間活力の活用により、施設を効率的・効果的に管理するとともに、地域の産業振興が図られる。						
活動指標		上記施設について、民営化の方針決定、移譲先の選定						
成果指標		民営化による削減コスト						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	民営化方針決定・移譲先選定	移譲先選定・修繕等・移譲手続・事務引継	民営化				
	実績	民営化方針決定・公募開始・書類審査完了	移譲先選定・修繕等・移譲手続・事務引継	民営化				
成果	予定			△16,131千円				
	実績			△15,670千円	△15,670千円	△15,670千円		
備考	民営化対象施設は、味蕾館及び奥入瀬麦酒館。(令和2年度決定の民営化方針による。) 「成果」の「実績」(削減コスト等の効果額)は民営化後の令和4年度から発生する。							

7		PFIによる市営住宅の整備				担当課等	都市整備建築課	
取組内容		民間の資金、技術的能力等を活用するPFI(Private Finance Initiative)の手法により、市営住宅の建替を行う。						
効果		市営住宅の建設コストの削減が図られる。						
活動指標		PFIの手法により市営住宅の整備を行う。						
成果指標		PFIの導入により削減されたコスト						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	事業者公募・契約	事業者公募 ・測量調査・契約	基本・実施設計	建設	建設		
	実績	事業計画の見直し	事業者公募・契約	基本・実施設計 の完了	建設	(完成)		
成果	予定		VFM 5.8%	基本・実施設計 の完了	北園団地は2階、 瀬戸山団地は1 階躯体完了	完成		
	実績		VFM 5.8%	基本・実施設計 の完了	北園団地は3階 躯体完了(一部 基礎施工中)、瀬 戸山団地は1階 躯体施工中	(完成)		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI導入により、市が直接実施する場合と比較し、事業全体で5.8%のバリュー・フォー・マネー(VFM)を見込んでいる。 ・基本、実施設計の完了については、建築確認申請までを含む。 							

1. 業務効率化のための改革

(3) 人材の育成及び組織人員体制の最適化

1	組織の最適化	担当課等	総務課					
取組内容								
社会情勢の変化や市民ニーズに対応した、効率的に行政サービスを提供するための組織体制を構築する。								
効果								
人材を有効かつ効率的に活用することができる。								
活動指標								
毎年度、組織見直しの必要性について調査・検討を行い、必要に応じて組織を見直す。								
成果指標								
—								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	調査・検討						
	実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討		
成果	予定							
	実績							
備考	・組織見直しの必要性について調査・検討を行い、必要に応じて組織を見直すため、成果の予定欄は空欄としている。							

2		定員管理の適正化					担当課等	総務課
取組内容		事務事業の見直し等に努め、計画的な定員適正化を図る。						
効果		業務に合わせた適切な人員配置が図られる。						
活動指標		①業務量調査の実施 ②業務内容の聞き取り						
成果指標		職員人件費(給与、手当、退職負担金等含む)の削減額 (計画前年度職員数との増減人数×8,100千円)						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化		
	実績	実施	実施	実施	実施	実施		
成果	予定	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)	△8,100千円 (1人減)		
	実績	△32,400千円 (4人減)	△89,100千円 (11人減)	△81,000千円 (10人減)	△16,200千円 (2人減)	△40,500千円 (5人減)		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・十和田市立中央病院、その他団体へ派遣している職員は除く。 ・人件費8,100千円のうち、共済費1,200千円、退職手当組合負担金1,100千円。 							

3		多様な人材の確保					担当課等	総務課
取組内容		専門知識・経験を有する人材の採用のあり方を検討する。						
効果		特定の専門知識や経験が必要な部署における安定的な人材の確保が図られる。						
活動指標		各部署において必要な専門職・技術職の採用計画を立てる。						
成果指標		専門職・技術職の採用計画における採用者数に対する実際の採用者数						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	計画策定 採用実施	採用実施	採用実施	採用実施	採用実施	採用実施	採用実施
	実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討		
成果	予定					土木技師3人(～8年度まで) 保健師3人(～8年度まで) 建築技師1人(～10年度まで)	→	
	実績	保健師3人	保健師2人 電気技師1人 建築技師1人	土木技師2人 社会福祉士3人	土木技師1人	土木技師3人 建築技師1人 保健師1人 管理栄養士1人		
備考	令和6年度からは、「職員採用計画」に基づき、令和8年度までに土木技師3人、保健師3人、令和10年度までに建築技師1人を採用する予定としており、成果の実績には累計を記載する。							

4	人事評価制度の見直し		担当課等	総務課				
取組内容								
意欲ある職員の業務実績をより適切に評価できるよう、人事評価制度を見直す。								
効果								
職員の業務遂行に対する満足度が高まり、組織全体のパフォーマンスが上がる。								
活動指標								
①業務内容の的確な把握による業務量や難易度を加味した目標設定 ②評価者の適正、公正な評価の実施								
成果指標								
職員の評価に対する満足度								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	①制度見直し ②庁内へ周知	新制度開始
	実績	①②未実施	①②未実施 (見直しの素案作成)	①②未実施 (見直しの素案作成)	①②未実施 (アンケート調査実施)	①評価事務を一部見直し ②上記について庁内へ周知		
成果	予定							
	実績							
備考	令和7年度に制度を構築し、令和8年度から新制度を開始する予定のため、初回の成果指標の数値が算出されるのは令和8年度終了後となるため、成果の予定欄は空欄としている。							

5		職員研修の充実					担当課等	総務課
取組内容		職員研修計画に基づき研修を実施する。						
効果		効果的な職員の人材育成が図られる。						
活動指標		研修委員会を活用して第2次人材育成計画(平成29年度～令和3年度)の見直しを行い、第3次人材育成計画へ反映させる。						
成果指標		第3次人材育成計画の達成状況						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	検討	第3次人材育成計画策定	研修手法の 随時見直し	研修手法の 随時見直し	研修手法の 随時見直し	研修手法の 随時見直し	研修手法の 随時見直し
	実績	検討	第3次人材育成計画策定	実施	実施	実施		
成果	予定			達成状況の 評価実施	達成状況の 評価実施	達成状況の 評価実施	達成状況の 評価実施	達成状況の 評価実施
	実績		第3次人材育成計画策定	実施	実施	実施		
備考								

6		働き方改革の実現					担当課等	総務課
取組内容		事務事業の効率化を図り、長時間労働を抑制する。						
効果		時間外勤務手当が縮減され、ワーク・ライフ・バランスの推進が図られる。						
活動指標		①業務量に応じた適正な人員の確保 ②適正な労働時間管理 ③年次有給休暇の取得促進						
成果指標		十和田市特定事業主行動計画で設定した目標(①時間外勤務時間数、②年次有給休暇取得日数)の達成状況						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	現状調査 アンケート実施	周知・実施	実施	現状調査 アンケート実施	周知・実施	周知・実施 次期計画策定	周知・実施
	実績	現状調査	周知・実施	実施	実施	実施		
成果	予定	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	①月平均12時間以内 ②年平均15日以上	
	実績	①月平均13.3時間 ②年平均13.0日	①月平均11.5時間 ②年平均12.4日	①月平均10.6時間 ②年平均12.8日	①月平均9.2時間 ②年平均14.4日	(①月平均7.8時間) (②年平均12.7日)		
備考	令和3年度以降の成果の予定欄は、令和2年度に策定した十和田市特定事業主行動計画(令和3～7年度)の目標とする。 【参考】十和田市特定事業主行動計画における目標 ①時間外勤務時間数の月平均時間:12時間以内 ②職員1人当たりの年次有給休暇の取得日数:15日以上 ※時間外勤務数について、令和3年度より国調査方法に基づく算出方法に変更。 ※令和6年度実績は12月末時点見込み							

2. 持続可能な財政基盤確立のための改革

(1) 事務事業評価の実施

1	事務事業評価の実施						担当課等	政策財政課
取組内容								
市が実施している事務事業について、内部評価に加えて、第三者による外部評価を活用した事務事業評価を実施する。								
効果								
事務事業評価の客観性が確保される。								
活動指標								
第三者による外部評価を活用した事務事業評価を実施する。								
成果指標								
外部評価の結果を踏まえ、改善が図られた事業数								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	実施						
	実績	実施	実施	実施	実施	実施		
成果	予定	7	7	7	5	5	5	5
	実績	8	8	7	5	5		
備考	令和5年度より、各事業の内容をより深く議論するため、評価対象事業数を7事業から5事業とした。また、選定にあたっては、総合計画の重点プロジェクトの各項目から1事業とした。							

2. 持続可能な財政基盤確立のための改革

(2) 効率的な広域行政の推進

1	十和田地域広域事務組合の学校給食調理業務の民間委託						担当課等	教育総務課
取 組 内 容								
学校給食調理業務を民間に委託する。								
効 果								
調理員の安定的確保、調理スキル・衛生管理知識の確保等により、安心・安全な給食提供が図られる。								
活 動 指 標								
十和田・六戸学校給食センター及び十和田湖畔学校給食センターの学校給食調理業務を民間に委託する。								
成 果 指 標								
調理員の安定的確保、調理スキル・衛生管理知識の確保等により、安心・安全な給食提供を図る。								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	委託実施						
	実績	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施	委託実施		
成果	予定	給食提供						
	実績	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供	給食提供		
備考								

2	十和田地区環境整備事務組合の解散						担当課等	まちづくり支援課
取組内容		十和田地区環境整備事務組合の六戸衛生センターで行っていたし尿処理について、十和田下水処理場での処理を開始することに併い、十和田地区環境整備事務組合を解散する。						
効果		事務組合の効率的な運営が図られる。						
活動指標		十和田地区環境整備事務組合において、関係市町村と協議の上、解散に向けた事務を進める。						
成果指標		十和田地区環境整備事務組合の解散前後の負担金の差額						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	協議						
	実績	解散	達成					
成果	予定		113,404千円 2,827千円	43,563千円 △67,014千円	43,563千円 △67,014千円	108,776千円 △1,801千円	112,650千円 2,073千円	
	実績		111,187千円 610千円	28,582千円 △81,995千円	67,895千円 △42,682千円	104,710千円 △5,867千円		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・上段: 負担金額 下段: 差額(令和2年度負担金のうち、前処理施設建設費以外の金額:110,577千円) ・令和6年度から起債償還分を含む。 							

2. 持続可能な財政基盤確立のための改革

(3) 自主性・自立性の高い財政運営の確保

1	十和田市現代美術館観覧料の見直し						担当課等	商工観光課
取組内容								
十和田市現代美術館の常設展観覧料を改定する。								
効果								
料金改定により、観覧料収入が増加し、施設の維持管理経費の低減が図られる。								
活動指標								
十和田市現代美術館の常設展観覧料を改定に向けた事務を進める。								
成果指標								
改定前後の常設展の観覧料収入額の差額								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定		観覧料の見直し (条例改正)					
	実績		観覧料の見直し (条例改正)					
成果	予定							
	実績		(-)※	26,669千円	38,069千円	(38,932千円)		
備考	<ul style="list-style-type: none"> 改定する観覧料は、全国の公立美術館(企画展・常設展)を参考に設定する。 ※令和3年12月1日から観覧料を見直したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により令和4年1月22日以降休館したことから、観覧料収入の比較が困難であるため、成果の実績欄は(-)とした。 令和4年度実績、5年度、6年度(2月末時点の見込み額)の実績は、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度との比較である。 							

3. 未来のための改革

(1) ファシリティマネジメントの推進

1	公共施設等総合管理計画の進捗管理						担当課等	管財課(施設所管課)
取組内容								
十和田市公共施設等総合管理計画に基づく施設整備の進捗管理を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。								
効果								
施設の長寿命化、統廃合等を進めることにより、施設管理のコストを削減する。								
活動指標								
十和田市公共施設等総合管理計画に基づく施設整備の進捗管理を行い、必要に応じて計画の見直しを行う。								
成果指標								
①長寿命化:長寿命化のコストと新設した場合のコストの1年あたりの差額 ②統廃合:統廃合しなかった場合とのコストの差額								
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し	進捗管理・見直し
	実績	実施	実施	実施	実施	実施		
成果	予定							
	実績	△29,830千円		① △13,257千円 ② △6,720千円	① △36,600千円 ② △7,610千円			
備考	<p>・現段階では具体的な効果額を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。</p> <p>・令和4年度の①は東小学校における長寿命化と建替新設の今後40年使用を想定した場合の、1年あたりの差額。②は令和3年度末で閉校となった下切田小学校の維持管理、諸経費の決算額。</p> <p>・令和5年度の①は十和田中学校における長寿命化建替新設の今後40年使用を想定した場合の、1年あたりの差額。②は第一中学校の移転における今後小規模校を統廃合した場合の工事費及び維持管理費の差額。</p>							

2		遊休施設・土地の活用					担当課等	管財課
取組内容		財産利活用方針に基づき、遊休施設・土地の有効活用を図る。						
効果		遊休施設・土地を有効活用することにより、市の歳入の増加を図る。						
活動指標		遊休施設・土地の情報提供を行い、貸付・売却等を行う。						
成果指標		貸付・売却等の件数						
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組工程	予定	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供
	実績	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供	情報提供、貸付、売却		
成果	予定	1件	1件	1件	1件	1件	1件	1件
	実績	1件	0件	0件	0件	5件		
備考								

3. 未来のための改革

(2) 市民との協働の推進

1	広域コミュニティの強化	担当課等	まちづくり支援課						
取組内容									
小学校区を単位とした広域コミュニティの組織化等を支援することにより、広域コミュニティの活動を強化する。									
効果									
地域課題を地域自らが解決できる地域力の向上が図られることにより、より効率的な行政運営を行うことができる。									
活動指標									
広域コミュニティの組織化に向けた支援を行うとともに、広域コミュニティ組織設置済地区において定期的にヒアリングを実施し、支援内容の見直しを行う。									
成果指標									
①新たに設置された広域コミュニティ組織数 ②広域コミュニティ組織が地域課題又は行政課題を解決するために実施する事業数									
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組工程	予定	組織化支援及び支援内容見直し							
	実績	支援を維持・継続	支援を維持・継続	支援を維持・継続	支援を維持・継続	支援を維持・継続			
成果	予定	①1地区 ②21事業	→						①3地区 ②31事業
	実績	①0地区 ②11事業	①0地区 ②13事業	①1地区 ②15事業	①1地区 ②30事業	①1地区 (② —)			
備考	・令和4年度以降の成果実績①は令和4年度に設置した松陽小の広域コミュニティ1地区 ※成果実績のうち、②事業数は、活動支援事業補助金実績報告時の事業数を記載。								

2		市民の行政参画の推進						担当課等	総務課
取組内容		現在のパブリックコメント制度を見直し、対象範囲を拡大する。							
効果		多様な市民の意見やニーズが、市政に反映される。							
活動指標		現在のパブリックコメント制度を見直す。							
成果指標		①パブリックコメント制度の拡充により新たに対象となった件数 ②パブリックコメント実施時における市民からの意見の件数							
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
取組工程	予定	制度見直し	制度見直しの検討	見直し後の制度開始					
	実績	制度見直しの検討	制度見直しの検討	要綱改正 ホームページ作成	見直し後の制度運用	見直し後の制度運用	見直し後の制度運用	見直し後の制度運用	
成果	予定								
	実績		条例、計画等の把握	①-※ ②6件(2人)	①-※ ②0件	①-※ ②41件(13人)			
備考	・パブリックコメント制度の拡充により成果が見込めるものの、現段階では具体的な件数を算定することが困難であることから、成果の予定欄は空欄としている。 ※R4の制度の見直しは、対象の拡充を図るものではなく、意見提出の機会の拡充及び情報提供の充実を目的としたものであるため、成果の実績欄①は(-)とした。								